

2 0 2 1 年 度 事 業 報 告 書

2021年7月1日から2022年6月30日まで

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

1 事業の成果

2021年度は、前年同様、定款第5条に記載された事業を着実に実施してまいりましたが、これまでの調査研究によって、テクノロジー犯罪が秘された国家レベルのプロジェクトとしてあること、嫌がらせ犯罪は犯罪主体の意に沿う社会を作ること本来の目的があるとの捉え方ができるようになり、そのため国民的問題であることが明らかになってきていることから、それを前面に出して全ての活動を展開してまいりました。具体的に厚生労働大臣宛て要望書では、テクノロジー・嫌がらせ両犯罪で生じている現象を精神的問題と捉える精神医療体制の是正を要望致しました。47都道府県議会宛て陳情書では、両犯罪の地方議会レベルでの理解と、知事・警察本部長（警視総監）が一体となつての政府への働きかけを要望致しました。第14回テクノロジー犯罪被害フォーラムでは、人間のあらゆる機能がコントロールされるテクノロジー犯罪の実態から、それにはBMI技術とAI技術がなければできない犯罪であることを説明致しました。嫌がらせ犯罪では、四六時中の監視行為がなければできないことから、これにもテクノロジー犯罪で使われている監視技術（サベイルランス・テクノロジー）がなければならぬことを説明致しました。ここまで両犯罪が理解できるようになりますと、これは犯罪という認識を越えなければならない、戦後GHQとそれを引き継いだ極東CIA本部が行なっていたWGIP（War Guilt Information Program：日本人に戦争犯罪の意識を植え付ける計画）が、日本傀儡化を目的にさらに広範囲に展開され、それを達成する手段として両犯罪があるとの認識ができるようになってまいりました。尚、フォーラムの様子は、新たに立ち上がった名古屋広報グループの協力を得て、ネット上で事前告知、ライブ配信、録画はHPに掲載して、広報性を高める努力をしてまいりました。

2 実施事業に関する事項 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	決算額 (予算額) 円
テクノロジー犯罪被害者・嫌がらせ犯罪被害者を発見するための事業	・相談会を東京で38回開催	2021年度通期	当会事務所	延べ約38名	相談者 東京63名、 対象者：被害者、被害に心当たりがある方、およびその関係者	1,096,368 (1,090,000)
	・定例会を東京で12回開催		千代田区立富士見区民館・九段上集会室	延べ約36名	出席者405名 対象者：会員およびその関係者	
	・札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・鹿児島・沖縄で定例会を開催		札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・鹿児島・那覇市内公共施設	延べ約15名	出席者84名 対象者：会員および被害者またその関係者	
	・札幌9回、仙台9回、名古屋11回、大阪5回、広島6回、四国（松山・徳島）11回、福岡8回、鹿児島3回、沖縄9回被害者による集い開催		札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・松山・徳島・福岡・鹿児島・那覇市内公共施設	延べ約96名	出席者470名 対象者：会員および被害者またその関係者	
	・ホームページ上での呼びかけ		インターネット	延べ約52名	全確認被害者2,460名 合計3,482名（延べ人数）	

被害実態の調査・分析およびその結果の発表事業	・アンケート調査の実施 ・上記アンケートの集計・分析 ・相談会の実施 ・集計結果を「テクノロジー犯罪被害ネットワークへアンケート集計結果～」としてHP上での公開およびフォーラムでの紹介	2021年度通期	当会事務所及びフォーラム、インターネット	50名	2,460名	対象者：相談会に参加される方、会員及び確認被害者全員	12,766 (10,000)
リサーチおよび証拠収集事業	・被害を及ぼす要因に関するリサーチ事業 ・電磁波・超音波等の探知 ・証拠収集事業 ・テクノロジー犯罪被害の原因となり得る装置の探求 ・被害を軽減する方法の探求	2021年度通期	当会事務所 専門家・諸外国の被害者団体との交流及び情報収集 インターネット 定例会	485名	2,460名	対象者：会員および確認被害者全員	92,191 (70,000)
普及啓発および法整備を促すための事業	・東京フォーラムの開催 ・大阪フォーラムの開催 ・街頭活動の実施 ・厚生労働大臣、北海道・宮城・岩手・愛知・大阪・広島・鹿児島各道府県知事および同道府県警察本部長への要望書提出 ・47都道府県議会へ陳情書提出 ・マスコミへの訴え活動	5月15日 6月12日 2021年度通期	日比谷図書文化館大ホール 大阪府立男女共同参画青少年センター特別会議室 東京・仙台・名古屋・大阪・福岡で実施 厚生労働省、北海道・宮城県・岩手県・愛知県・大阪府・広島県・鹿児島県各道府県庁、同警察本部 47都道府県議会 マスコミ各社に要望書提出 毎に説明文書メール送付 フォーラムに招待 各会員によるネットを通じての訴え	25名 10名 45名 100名 5名 485名	74名 38名 対象者：被害者、被害に心当たりがある方、およびその関係者、研究者、マスコミ、本問題に関心がある一般の方、国民全員	500,338 (510,000)	
事業共通費							2,039,209 (1,903,000)

2021年度 活動計算書(予算対比)

2021年07月01日～2022年06月30日

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク 特定非営利活動に係る事業の会計

科目CD	科目	2021年度予算額	2021年度決算額	執行率(%)
I 経常収入の部				
入会金収入				
6101 入会金収入		160,000	192,000	120.0
入会金収入計		160,000	192,000	120.0
会費収入				
【正会員会費収入】				
6151-1 個人会員		1,300,000	1,247,000	95.9
【正会員会費収入】計		1,300,000	1,247,000	95.9
【賛助会員会費収入】				
6171-1 個人会員		600,000	718,000	119.7
【賛助会員会費収入】計		600,000	718,000	119.7
会費収入計		2,060,000	2,157,000	104.7
事業収入				
【東京定例会開催収入】計		180,000	203,000	112.5
【大阪定例会・集い開催収入】計		60,000	56,500	94.2
【名古屋定例会・集い開催収入】計		90,000	76,000	75.0
【札幌定例会・集い開催収入】計		18,000	14,500	80.6
【福岡定例会・集い開催収入】計		18,000	27,000	150.0
【沖縄定例会・集い開催収入】計		10,000	31,000	310.0
【仙台定例会・集い開催収入】計		40,000	35,500	88.8
【広島定例会・集い開催収入】計		20,000	16,000	75.0
【鹿児島定例会・集い開催収入】計		10,000	4,000	40.0
【四国(松山)定例会・集い開催収入】計		20,000	17,000	85.0
【四国(徳島)定例会・集い開催収入】計		10,000	9,000	90.0
【テクノロジー犯罪被害フォーラム開催収入(東京)】計		90,000	75,000	82.2
【テクノロジー犯罪被害フォーラム開催収入(大阪)】計		50,000	39,000	76.0
事業収入計		616,000	603,500	98.0
寄付金収入計		700,000	753,903	107.7
雑収入				
6551 受取利息		5	3	60.0
6555 雑収入		40,000	26,240	65.6
雑収入計		40,005	26,243	65.6
持続化給付金		0	0	0.0
経常収入合計		3,416,005	3,540,646	103.6
II 経常支出の部				
事業費				
テクノロジー犯罪被害・人的嫌がらせ犯罪被害者発見事業				
【東京定例会開催支出】計		100,000	123,131	123.1
【大阪定例会・集い開催支出】計		120,000	105,780	88.1
【名古屋定例会・集い開催支出】計		110,000	117,196	106.5
【名古屋定例会・ネット活用広報活動】計		200,000	134,009	67.0
【札幌定例会・集い開催支出】計		60,000	89,012	148.4
【福岡定例会・集い開催支出】計		15,000	15,764	105.1
【沖縄定例会・集い開催支出】計		60,000	70,355	117.3
【仙台定例会・集い開催支出】計		70,000	74,800	106.9
【広島定例会・集い開催支出】計		60,000	54,580	91.0
【鹿児島定例会・集い開催支出】計		50,000	45,278	90.6
【四国(松山)定例会・集い開催支出】計		30,000	30,280	100.9
【四国(徳島)定例会・集い開催支出】計		15,000	28,297	188.6
【相談会支出】計		200,000	207,886	103.9
---テクノロジー犯罪被害・人的嫌がらせ犯罪被害者発見事業計		1,090,000	1,096,368	100.5
---被害実態の調査・分析事業および調査結果の発表事業計		10,000	12,766	127.7
被害を及ぼす要因に関するリサーチ及び証拠収集事業				
【リサーチ事業支出】計		50,000	41,845	83.7
【証拠収集事業支出】計		20,000	50,346	251.7

2021年度 活動計算書(予算対比)

2021年07月01日～2022年06月30日

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク 特定非営利活動に係る事業の会計

科目CD	科目	2021年度予算額	2021年度決算額	執行率(%)
---	被害を及ぼす要因に関するリサーチ及び証拠収集事業計	70,000	92,191	131.7
	普及啓発事業			
	【テクノロジー犯罪被害フォーラム開催支出(東京)】計	300,000	307,702	102.5
	【テクノロジー犯罪被害フォーラム開催支出(大阪)】計	100,000	118,377	118.3
---	普及啓発事業計	400,000	426,079	106.5
	法整備を促す事業			
	【法整備促進事業支出】計	90,000	62,889	69.9
	【街頭活動等事業支出】計	20,000	11,370	56.9
---	法整備を促す事業計	110,000	74,259	67.5
	普及啓発事業・法整備を促す事業計	510,000	500,338	98.1
	各種事業費計	1,680,000	1,701,663	101.2
	事業共通費			
	【人件費】			
6890-30	給料手当	420,000	420,000	100.0
6890-43	法定福利費	1,000	0	0.0
6890-48	福利厚生費	10,000	10,000	100.0
	【人件費】計	431,000	430,000	99.7
	【その他費用】			
6890-32	会議費	10,000	0	0.0
6890-36	交際費	1,000	0	0.0
6890-40	旅費交通費	180,000	179,710	99.8
6890-48	通信運搬費	30,000	68,070	226.9
6890-52	什器備品費	10,000	7,892	78.9
6890-54	消耗品費	50,000	74,077	148.2
6890-66	印刷製本費	30,000	44,908	149.6
6890-74	水道光熱費	70,000	71,761	102.5
6890-76	地代家賃	1,050,000	1,081,346	103.0
	諸会費	30,000	29,200	97.3
6890-88	支払手数料	5,000	15,500	310.0
6890-90	租税公課	1,000	0	0.0
6890-100	雑費	5,000	36,745	734.9
	【その他費用】計	1,472,000	1,609,209	109.3
	事業共通費計	1,903,000	2,039,209	209.0
	事業費計	3,583,000	3,740,872	104.4
	管理費			
6901-48	福利厚生費	1,000	1,268	126.8
6901-52	旅費交通費	5,000	14,978	299.6
6901-60	会議費	5,000	1,855	37.1
6901-63	交際費	1,000	2,200	220.0
6901-66	通信運搬費	50,000	68,143	136.3
6901-72	消耗品費	3,000	3,696	123.2
6901-85	印刷製本費	35,000	58,795	168.0
6901-115	支払手数料	1,000	935	93.5
6901-120	租税公課	1,000	0	0.0
6901-151	雑費	1,000	0	0.0
	管理費計	103,000	151,870	147.4
	経常費用合計	3,686,000	3,892,742	105.6
	経常収支差額	-269,995	-352,096	130.4
	過年度損益修正益	0	11,000	0.0
	当期収支差額	-269,995	-341,096	130.4
	前期繰越収支差額	1,559,349	1,559,349	100.0
	次期繰越収支差額	1,289,354	1,218,253	94.5

2021年度 貸借対照表(2022年6月30日現在)

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク
特定非営利活動に係る事業の会計

(円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金	863,696	前受金	104,000
当座預金	124,043	流動負債合計	104,000
普通預金	199,600	固定負債	
流動資産合計	1,187,339	固定負債合計	0
固定資産		負債合計	
長期貸付金	134,914	正味財産の部	
固定資産合計	134,914	前期繰越正味財産	1,559,349
		当期正味財産増減額	-341,096
		正味財産合計	1,218,253
資産合計	1,322,253	負債及び正味財産合計	1,322,253

2021年度 特定非営利活動に係る事業の会計 財産目録

2022年6月30日現在

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

(円)

科 目	摘 要	金 額		
資産の部				
流動資産				
現金		863,696		
一東京		469,793		
一大阪		35,858		
一福岡		58,062		
一沖縄		64,490		
一仙台		84,964		
一広島		8,452		
一鹿児島		31,713		
一四国(松山)		41,850		
一四国(徳島)		1,523		
一名古屋(広報活動)		66,991		
当座預金		124,043		
一ゆうちょ銀行振替口座		124,043		
普通預金		199,600		
一三菱東京UFJ銀行		27,484		
一三井住友銀行(寄付金専用)		61,746		
一ゆうちょ銀行(寄付金専用)		10,370		
一ゆうちょ銀行(名古屋)		100,000		
流動資産合計			1,187,339	
固定資産				
長期貸付金		134,914		
固定資産合計			134,914	
資産合計				1,322,253
負債の部				
流動負債				
前受金		104,000		
流動負債合計			104,000	
固定負債				
固定負債合計			0	
負債合計				104,000
正味財産合計				1,218,253

2021年度 年間役員名簿

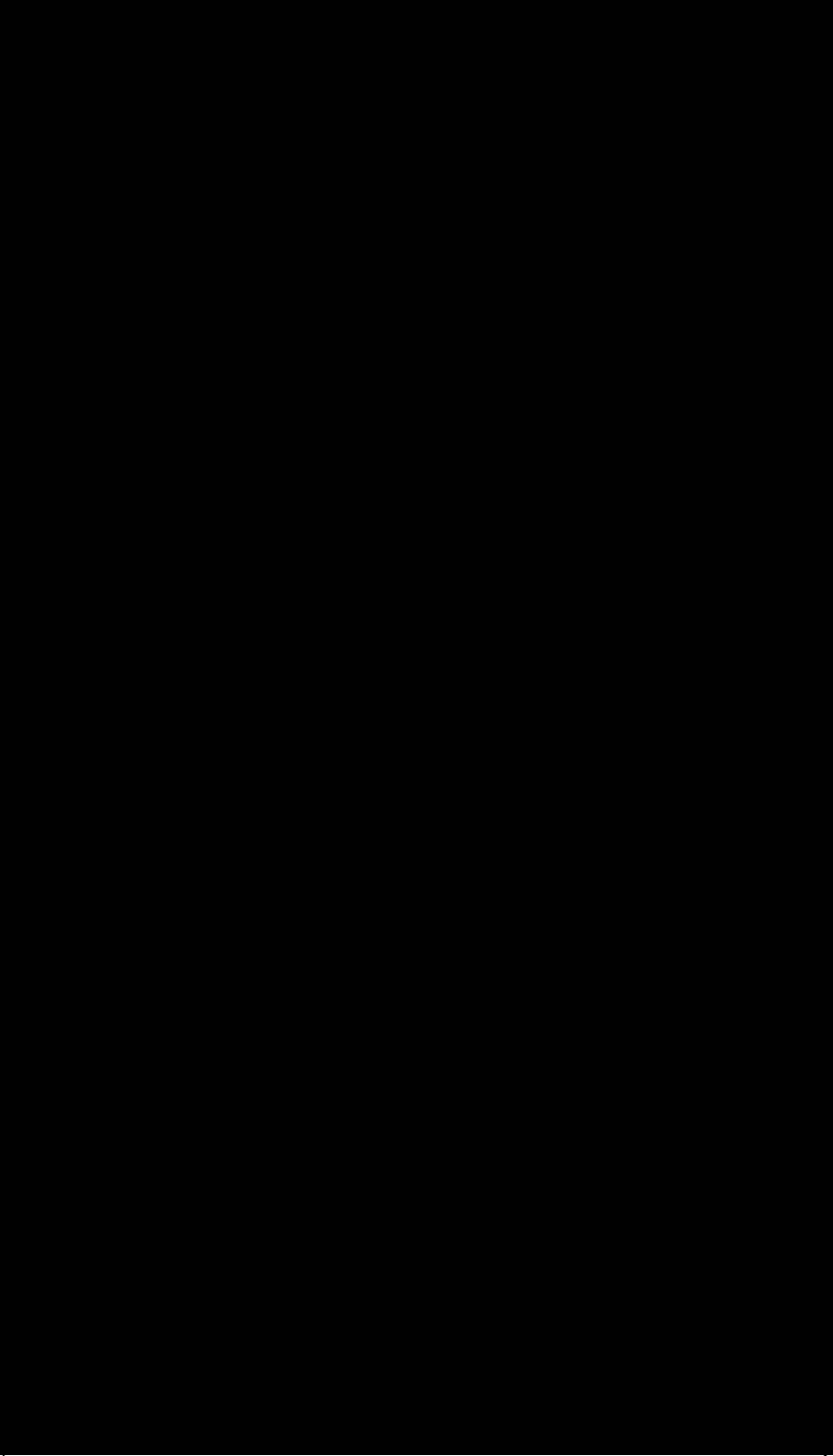
2021年7月1日から2022年6月30日まで

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

役 名	氏 名		就任期間	報酬を受けた 期 間
理事	イシバシテルカツ 石橋輝勝		2021年7月1日 ～2022年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	内山治樹		2021年7月1日 ～2022年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	千葉邦夫		2221年7月1日 ～2022年6月30日	2021年7月1日 ～2022年6月30日
理事	高橋きよみ		2021年7月1日 ～2022年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	三本木泰雄		2021年7月1日 ～2021年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
監事	矢澤 繁		2021年7月1日 ～2022年1月11日	年 月 日 ～ 年 月 日
監事	野澤竹志		2021年7月1日 ～2022年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員のうち10人以上の者の名簿 2022年6月30日現在

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

	氏 名	
1	小林 正和	
2	千葉 達也	
3	石丸 泰司	
4	中野 由起子	
5	柿林 千恵	
6	桜井 美佐子	
7	原口 克美	
8	樋口 稔	
9	遠藤 裕之	
10	宮谷 武司	
11	石井 秀典	
12		